全国消費者大会

第3セッション　デジタル化社会の光と影

第3セッションは京都大学大学院法学研究科准教授のカライスコス・アントニオスさんによる「デジタル化社会の光と影～あなたの情報はどう取り扱われているのか～」についての講演でした。

アントニオスさんはギリシャ人の父親と日本人の母親を持ち、アテネ大学と早稲田大学で法学を学び、西洋と東洋の生活文化も熟知している方です。

はじめに、『お金を生み出すもの』について、従来は「時はカネなり」と言われていたが、「情報はカネ」となり、今や「データがカネ」を生み出すものと時代と共に経済を動かす価値が変わってきていると紹介しました。

このデータには個人情報が含まれ、保護の対象であり、私的自治を支援する要素を含み、対価をもたらし、ポータビリティの対象であり、データ汚染（有害な発信をデジタル・エコシステムに流出して社会的損害を生じさせる）に関わる要素ともなり得る複合的な性質をなしている。諸外国では、新型コロナ禍におけるネット社会と個人情報について、感染症に対処するための個人情報取集VSプライバシー権として、監視なのか見守りなのかの立法議論がなされている。2016年にEUで採択されたEU一般データ保護規則についてはフェイスブックなどEU域内に拠点を置かないものにも適用され、米国は市場を、中国は国による管理を重視している点に比べ、個人情報は積極的に保護されるとのこと。個人データの移転は可能で、AI診察の個人情報は通貨のようにスマホのデータとAIデータとで健康保険の管理をしている。また、精神科のAIを利用して、個人の生活と連動させ、保険料の自動的な調整をしていることを紹介し、アプリで収集した個人の健康についての情報をどこまで共有できるかという問題を指摘。データのポータビリティについては、データを移せても分析データまで移せるのか、保護との関連付けの問題があると指摘しました。

最後に、EUにおける立法の特質として、最小限の介入しかしないため、個人情報流出と保護には限界がある。データ汚染は個人レベルでの問題ではなく社会に影響を与えるという消費者市民社会の考え方などと消費者教育の重要性を再確認する必要がある。個人情報は守るだけでなく、様々な情報をどの場面で出すか出さないかを理解して選ぶリテラシーが必要で、これを鍛える力が哲学的な考え方である。既存のスキルを学ぶだけでなくゼロから考える力、哲学が必要と締めくくりました。

おすすめの一冊

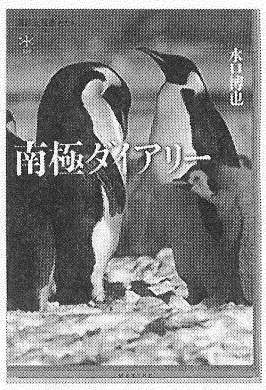
「南極ダイアリー」

京都大学理学部動物学科出身の写真家兼ジャーナリストである著者が、20年にわたり撮り続けた、120枚の写真でつづられる南極大陸と南極圏の島々に生息するアホウドリやアシカ、アザラシ、オットセイ、シャチ、そしてペンギンたちの厳しい自然のなかでの日常風景とエッセイです。

躍動感にあふれる写真は、まるでその場にいるような驚きや感動をおぼえます。

また、棚氷の崩壊、氷河の後退の様子や上昇する海水温のことなど、自然環境と生態系の変化が複雑に絡み合い、予想外の事態が次々と起こっている様子が伝わってきます。

温暖化で変わりゆく南極大陸と南極圏の島々の現在の姿が浮き彫りになり、私たちの産業活動が生態系に与える影響について、地球最後の秘境といわれる氷の動物の楽園の様子から考えさせられる一冊です。



カラー口絵32ページつき
著　者：水口博也
出版社：講談社　選書メチエ
価格：1800円（税別）

※　※

ゲノム編集作物の規制と表示求める

遺伝子を効率よく改変するゲノム編集技術を使い開発したトマトが国内発の「ゲノム編集食品」として承認されました。これを受けてその届け出内容の確認と、改めてゲノム編集作物の規制と表示を求めて意見交換会が開催されました。

議員会館内で意見交換

2020年12月11日に厚生労働省と農林水産省は株式会社サナテックシード（以下サ社）から申請されたゲノム編集作物「GABA高蓄積トマト」（以下高GABAトマト）の届け出を受理しました。

サ社が開発した高GABAトマトは人の血圧上昇を抑える働きがある物質「GABA（ギャバ）」を豊富に含むもので、ゲノム編集技術でGABAの量を制限する遺伝子の一部を破壊して含有量を増やしたものです。これはゲノム編集作物の認可としては2019年に米国で認可された「高オレイン酸大豆」（現在は大豆油としてのみ流通）に次いで世界で2番目の認可です。

高GABAトマトはそれ自体が食品として摂取されるので、人間の健康に与える影響は一層重大なものと考えられます。

この高GABAトマトの届け出認可については、様々な観点から消費者としては受け入れがたい問題を内包しているとして「食と農から生物多様性を考える市民ネットワーク」は届け出を受理した厚労省と農水省、及びサ社に書面で質問状を送り3月22日に開催された参議院議員会館内での意見交換会に出席を求めました。当日サ社は欠席で、簡単な書面での回答のみでした。

ゲノム編集は、特定の遺伝子のみを「編集する」技術であり自然界でも起こりうる突然変異を意図的に起こさせるものだとも言えます。厚労省は、遺伝子を壊したゲノム編集食品は従来の品種改良（安全審査なし）と判断し事業者が届け出る制度を新設しました。

サ社の高GABAトマトについては届け出提出の1年前から農水省、厚労省に事前相談をたびたび行ったとありますが、「事前相談」は非公開審議でした。高GABAトマトの作出過程での具体的なデータは殆ど閲覧不可で様々な技術的疑問を解消できないのが現状です。

意見交換会での各省庁担当者の答弁は、これまでに表明されているものにとどまり、質問に対する納得できる答えはありませんでした。

サ社のHPによれば、オンライングループの登録した会員だけに苗を無償で配布（4株／1件）しアンケート調査等に協力してもらうとあり、既に募集は締め切られています。

数々の疑問が解決されず安全性の根拠が不十分な高GABAトマトの問題を消費者に広く知らせ注意喚起していく必要があります。

地震保険加入は必要か？

生活再構築の第一歩に

東日本大震災の余震といわれるマグニチュード7・3の地震が2月13日23時7分ごろあり、宮城県と福島県で最大震度6強を観測しました。地震のリスクへの備えをしていますか？　私たちがすぐに取り組めるのは、防災マップでの危険箇所の確認や転倒防止のための家具の固定などです。

地震による家の損壊や家財の焼失などの被害には、火災保険が適用されないことはご存知でしょうか？　また、地震被害に対しての公的な補償・支援としての給付・減免・猶予・貸付などは大変限定的です。

地震保険は、1964年に起きた新潟地震を契機に1966年に設けられた被災後の生活再建を支えるために国策として設けられた特殊な保険制度です（火災保険に付帯する方式での契約となりますので、火災保険への加入が前提となります）。「地震保険料は高い」印象を持つ方が5割との調査結果もありますが、非営利の地震保険料には、「利潤」は上乗せされておらず、法律で、可能なかぎり保険料を抑えることが求められています。民間の地震再保険で保険金の積み立てが行われていますが、民間のみでは対応できない巨大地震発生の際には、政府が再保険金の支払いを行います。そのために、国家財政の地震再保険特別会計で区分経理されています。1回の地震等により政府が支払うべき再保険金の総額は、毎年度、国会の議決を経た金額を超えない範囲内のものとされ、現在、その金額は11兆7751億円です。民間保険責任額と合計した1回の地震等による保険金の総支払限度額は12兆円で、関東大震災クラスの地震と同等規模の巨大地震が発生した場合においても対応可能な範囲として決定されています。宮城県では地震・水災補償が付いた火災保険の加入を県民に促すために、新年度、新規加入者に、最大4000円を補助する支援制度の導入が決まっています。

地震保険加入で全ての危機を回避できるわけではありませんが、まとまった一時金は暮らしの再構築の第一歩となり得ます。

あなたも主婦連に参加しませんか？

■会員募集

団体会員	年会費		24,000円
個人会員	年会費	1口	6,500円
賛助会員	年会費	1口	10,000円（団体）
	年会費	1口	5,000円（個人）

■月刊「主婦連たより」購読者募集
年間購読料　2,750円（内消費税250円）

全葬連葬祭サービスガイドライン遵守宣言

全葬連 葬祭サービスガイドライン 遵守事業所

お葬式は 安心と信頼の全葬連へ

全葬連は経済産業大臣の認可を受ける
日本最大の葬祭専門事業者団体です。
各都道府県知事認可を受けた
57の協同組合、1,340社が加盟しております。

経済産業大臣認可　全日本葬祭業協同組合連合会

安心と信頼のお葬式紹介サイト
お葬式検索.jp

お近くの加盟葬儀社が「お葬式検索」サイトで検索できます。
お葬式検索　検索